

各都道府県消防防災主管部局長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）  
総務省消防庁国民保護・防災部防災課長

## 令和7年度「受援体制の構築に関するオンライン研修会」の開催について（通知及び照会）

日頃より、防災行政の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

内閣府では昨年度より、すべての地方公共団体を対象に、受援体制の構築を目的としたオンライン研修会を開催しております。

本年度は、受援計画の策定率向上および実効性の確保に向けた取組を主軸に、業務継続計画（BCP）に関連する内容も含めた研修を開催いたします。また、昨年度に引き続き、地方公共団体による事例紹介（受援体制整備に関する実践的取組、課題への対応、被災経験を踏まえた教訓等）も実施する予定です。

本研修は、受援計画の策定や見直しを進める上での具体的なヒントや、他団体の実践事例を学べる貴重な機会です。オンライン形式での開催となるためご参加いただきやすく、実務担当者の皆様にはぜひご参加いただきたく存じます。

なお、貴都道府県におかれましては、管内市町村への周知に加え、積極的な参加の促進および参加者の集約等について、ご協力をお願いいたします。

記

### 1. 全都道府県向けオンライン研修会

（1）対 象：全都道府県及び市町村の防災担当職員、人事及び総務担当職員等、受援体制など防災体制の構築及び改善に携わり、庁内で推進できる立場にある職員

（2）開 催 日：以下日程の計6回

- ・北海道東北ブロック 令和7年10月22日（水）
- ・関東ブロック 令和7年10月29日（水）
- ・中部ブロック 令和7年11月20日（木）
- ・近畿ブロック 令和7年11月27日（木）
- ・中国四国ブロック 令和7年12月 3日（水）
- ・九州ブロック 令和7年12月17日（水）

※原則として、ブロックごとに指定された日程でのご参加をお願いしますが、都道府県内の基礎自治体において、別日程での参加も可能です。ご都合に応じて、ぜひご参加くださいますようお願いいたします。なお、受援計画が未策定の自治体につきましては、都道府県におかれまして、積極的な参加の促しをお願いいたします。

（3）開催方法：Microsoft Teams によるオンライン開催（後日、参加リンクを送付予定）

## 2. 照会内容

### (1) 対応事項

#### ① 参加者ならびに事前質問の集約（全都道府県共通）

各都道府県におかれましては、本研修会への参加者の取りまとめおよび事前質問の集約につきまして、ご対応くださいますようお願いいたします。

#### ② 「地方公共団体の事例紹介」の担当都道府県（該当都道府県のみ）

〔該当都道府県：宮城・秋田・埼玉・千葉・岐阜・静岡・大阪・兵庫・広島・山口・熊本・大分〕  
該当都道府県におかれましては、事例紹介を行う基礎自治体の選定、資料作成のご依頼、テーマの調整および事例紹介内容のご確認につきまして、ご対応くださいますようお願いいたします。なお、詳細は「別紙：実施要領」をご参照ください。

「地方公共団体の事例紹介」の担当都道府県		今年度該当、(参考)	昨年度実施
A：北海道東北ブロック	北海道、青森県、岩手県、	宮城県、秋田県、	山形県、福島県、新潟県
B：関東ブロック	茨城県、栃木県、群馬県、	埼玉県、千葉県、	東京都、神奈川県、山梨県
C：中部ブロック	富山県、石川県、長野県、	岐阜県、静岡県、	愛知県、三重県
D：近畿ブロック	福井県、滋賀県、京都府、	大阪府、兵庫県、	奈良県、和歌山県
E：中国四国ブロック	鳥取県、島根県、岡山県、	広島県、山口県、	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
F：九州ブロック	福岡県、佐賀県、長崎県、	熊本県、大分県、	宮崎県、鹿児島県、沖縄県

### (2) 回答期日

#### ① 参加者及び事前質問の集約（全都道府県共通）

参加者名簿について：様式1に取りまとめの上、10月8日（水）までにご提出ください。

事前質問票について：様式2に取りまとめの上、開催日（ブロックごとの指定日）の2週間前までにご提出願います。

他ブロック参加の場合：参加希望ブロックの開催日の2週間前までに、該当基礎自治体の事前質問票（様式2）を別途ご報告ください。

#### ② 「地方公共団体の事例紹介」の担当都道府県（該当都道府県のみ）事例紹介を行う地方公共団体名を任意様式にて記載のうえ、開催日（ブロックごとの指定日）の2週間前までにご提出ください。

## 3. その他

○ 昨年度オンライン研修に併せて開催案内を発出した、希望都道府県向けグループワークにつきましては、開催可否を含め現在検討中です。開催が決定次第、改めてご案内申し上げます。

○ 令和7年4月28日付（府政防第748号・消防災第66号）「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」の改訂及び説明会の開催について（通知）において周知させていただきましたとおり、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた取組や、令和6年地方分権改革に関する提案を踏まえた遠隔支援の取組等を新たに手引きに追加しております。参考資料として同通知及び改訂概要を添付しますので改めてご確認お願いいたします。

以上

### （添付資料）

別紙：「全都道府県向けオンライン研修会」 実施要領

様式1：「全都道府県向けオンライン研修会」 参加者名簿

様式2：「全都道府県向けオンライン研修会」 事前質問票

参考資料：令和7年4月28日付（府政防第748号・消防災第66号）「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」の改訂及び説明会の開催について（通知）

【問合せ先】内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付 織江、三浦

電話：03-5797-7946（直通）

E-mail：[REDACTED]